

# 半期報告書

第 3 0 期

自 平成14年4月 1日  
至 平成14年9月30日

株式会社メイテック

# 半 期 報 告 書

(第30期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成14年12月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532-1811  
( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の  
本社業務は下記において行っております。 )

連 絡 者 経 理 部 長 清 水 寛

最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413-2600  
( 本 社 事 務 所 )

連 絡 者 経 理 部 長 清 水 寛

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株 式 会 社 名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

## 目 次

<b>第一部 企 業 情 報</b>	1 頁
<b>第1 企 業 の 概 況</b>	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
<b>第2 事業の状況</b>	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
<b>第3 設備の状況</b>	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
<b>第4 提出会社の状況</b>	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員等の状況	11
<b>第5 経 理 の 状 況</b>	12
〔 中間監査報告書 〕	13
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) そ の 他	32
〔 中間監査報告書 〕	33
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) そ の 他	44
<b>第6 提出会社の参考情報</b>	45
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b>	46

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 千円	31,246,477	32,950,383	31,888,273	64,072,728	64,997,764
経常利益 千円	5,384,065	5,435,858	4,198,568	11,398,816	10,321,594
中間(当期)純利益 千円	2,500,931	3,140,105	2,234,529	4,932,248	5,309,034
純資産額 千円	48,204,366	45,569,607	43,698,644	49,764,320	44,876,710
総資産額 千円	65,057,258	63,004,050	61,368,639	69,778,334	61,927,080
1株当たり純資産額 円	1,211.04	1,192.26	1,185.37	1,249.97	1,194.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 円	62.71	79.99	59.80	123.78	137.83
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 円	62.68	78.94	59.78	123.72	133.60
自己資本比率 %	74.09	72.32	71.20	71.31	72.46
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	5,567,172	1,757,399	3,513,045	11,233,010	5,657,521
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	5,538,511	1,825,942	700,237	329,933	2,295,785
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	1,645,353	7,318,010	3,305,087	2,715,802	10,442,984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 千円	12,275,691	14,693,105	15,899,090	22,079,658	14,979,829
従業員数 人 (外、平均臨時雇用者数)	6,661 (606)	7,065 (728)	7,297 (697)	6,518 (657)	6,825 (705)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 千円	27,143,841	28,250,452	26,901,656	55,542,969	55,637,778
経常利益 千円	5,083,484	5,124,581	3,941,241	10,576,351	9,431,116
中間(当期)純利益 千円	2,414,442	2,988,302	2,159,977	4,780,616	4,822,260
資本金 千円	16,808,886	16,810,386	16,812,385	16,810,386	16,810,386
発行済株式総数 株	40,163,121	38,711,373	38,051,641	40,165,273	38,048,773
純資産額 千円	48,067,837	43,835,479	41,620,907	49,539,008	42,807,667
総資産額 千円	63,029,330	61,420,154	59,966,144	67,132,789	60,442,518
1株当たり純資産額 円	1,196.81	1,146.88	1,129.01	1,233.37	1,139.77
1株当たり中間(当期)純利益金額 円	60.12	76.12	57.81	119.03	125.19
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 円	60.08	75.13	57.78	118.96	121.35
1株当たり中間(年間)配当額 円	18.00	19.00	19.00	38.00	42.50
自己資本比率 %	76.26	71.36	69.40	73.79	70.82
従業員数 人	5,801	6,028	6,163	5,663	5,845

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、第29期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

3. 当中間連結会計期間及び当中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 事業の内容

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社5社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

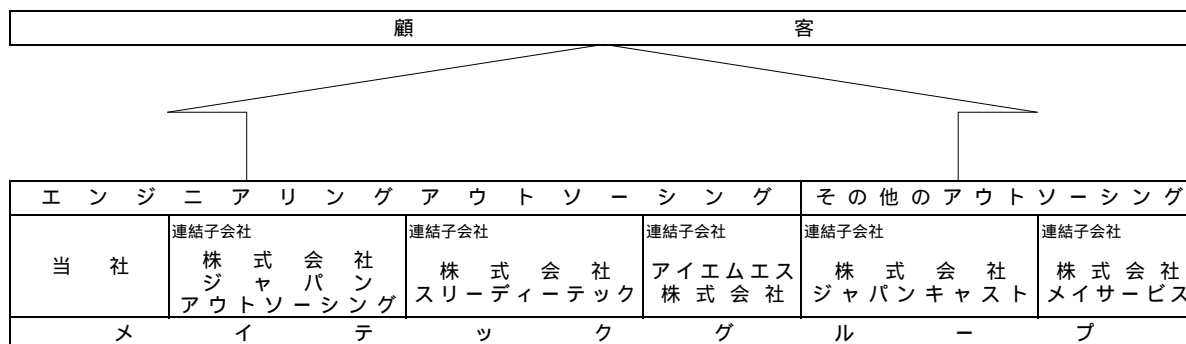
### エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

### その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることいたしました。

### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4. 従業員の状況

#### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間の従業員数を示すと、次のとおりであります。

(単位：人)

区 分	従 業 員 数
エンジニアリングアウトソーシング	7,260 ( 48 )
その他のアウトソーシング	37 ( 649 )
計	7,297 ( 697 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

(単位：人)

従 業 員 数	6,163
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者27名及び嘱託46名は含んでおりません。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、一部経済指標においては最悪期を脱したものの、景況全体は依然として低迷を続けています。当社顧客である製造業においても、在庫調整や人員合理化等のリストラは進展しつつも、設備投資額の前年対比減少に顕著なように、積極的な開発投資が進む状況にはいたっていません。特に半導体分野は、当中間期立ち上がりの4月頃には、市況が持ち直す兆候もありましたが、その後はまた低迷を続け、当期末回復の見込みが希薄になってきました。

しかしながら、過去1年以上にわたるリストラにめどをつけた企業が、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大に取り組み始めている動きも散見されるようになってきました。また、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野は、堅調な受注が継続していますが、業界全体の動向ではなく、個別企業間格差がさらに増大している傾向にあります。また、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。

こうした市況の中で、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業は、主要事業分野である自動車関連分野、エレクトロニクス分野、航空宇宙分野、および情報処理分野の売上は対前期比増となりましたが、その他の分野の売上は対前期比減となりました。市況全体としては、一般技術社員の稼働率は、おおむね期初予想どおりに推移したものの、当期入社の新卒社員の配属率が、期初予想の55%を下回り45%となりました。その結果、当中間期の全社稼働率は88.7%となり、期初予想を1.0%下回りました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことにより、厳しい市況の中で、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比減収ではありますが、増益（営業利益）となっています。スリーディーテックは、第1四半期に黒字化（営業利益）したものの、当中間期では若干の赤字（営業損失）となりました。

この結果、連結売上高は318億88百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は41億79百万円（前年同期比21.9%減）、連結経常利益は41億98百万円（前年同期比22.8%減）、連結中間純利益は22億34百万円（前年同期比28.8%減）、連結株主資本中間純利益率（ROE）は5.0%（前年同期比1.6ポイント減）となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が307億16百万円（前年同期比3.2%減）となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が11億71百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間に比べ12億5百万円増加（前年同期比8.2%増）し、当中間連結会計期間末には158億99百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、35億13百万円（前年同期比99.9%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して14億95百万円減少し、40億11百万円（前年同期比27.2%減）にとどまったものの、法人税等の支払額が、前年同期に比して26億97百万円減少し、15億47百万円（前年同期比63.5%減）と低い水準であったこと等を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間の減少から反転し、7億円の増加となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期18億84百万円の預入による支出超過から10億75百万円の払戻による収入超過に転じたこと等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、33億5百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えるための自己株式の取得が前年同期に比して38億69百万円減少したこと等を反映したものであります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	22,787,737	1.4
その他のアウトソーシング	953,899	5.8
計	23,741,637	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数	前年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	1,566	4.3
その他のアウトソーシング	720	136.0
計	2,286	26.5

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年 同 期 比 ( % )
エンジニアリングアウトソーシング	30,716,466	3.2
その他のアウトソーシング	1,171,807	3.7
計	31,888,273	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

## 5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### **第 3 設 備 の 状 況**

#### **1 . 主 要 な 設 備 の 状 況**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2 . 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	147,883,500
計	147,883,500

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当中間期末までに資本準備金により株式2,116,500株を消却しております。

##### 発行済株式

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	38,051,641	38,055,227	東京証券取引所 (市場第一部)  名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	38,051,641	38,055,227	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 新株予約権等の状況

当社は、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中 間 会 計 期 間 末 現 在 (平成14年9月30日)	提 出 日 の 前 月 末 現 在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	1,290
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	129,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	3,066
新株予約権の行使期間	-	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	-	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 1.新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3.新株予約権は平成14年10月1日付にて発行しております。

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

##### 第1回無担保転換社債(平成7年3月15日発行)

銘 柄 ( 発 行 日 )	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第一回無担保転換社債 (平成7年3月15日)	29,000	1,394	697	24,000	1,394	697

(3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘 要
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	2,868	38,051,641	1,998	16,812,385	1,998	8,647,463	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 1,394 円 資本組入額 697 円

(注) 平成14年10月1日から平成14年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が3,586株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,499千円増加しております。

(4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,674	7.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,101	5.52
U F J 信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,782	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,664	4.37
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O. BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA(東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,661	4.36
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.68
ザチエースマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	856	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	812	2.13
ザチエースマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	711	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社年金信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	673	1.76
計	-	13,959	36.68

(注) 上記のほか、提出会社(株式会社メイテック)名義の株式が1,186千株あります。

## (5) 議決権の状況

### 発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区 分	株 式 数 ( 株 )	議 決 権 の 数 ( 個 )	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,186,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,807,100	368,046	-
単元未満株式	普通株式 57,741	-	-
発行済株式総数	38,051,641	-	-
総株主の議決権	-	368,046	-

(注)1. 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,300株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株が含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権の数は含まれておりません。

3. 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

### 自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	1,186,800	-	1,186,800	3.11
計	-	1,186,800	-	1,186,800	3.11

(注)株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式数は発行済株式の完全議決権株式(その他)の欄の普通株式に含めております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における 月別最高・最低株価	月 別	平成14年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	3,970円	4,470	4,260	4,230	3,580	3,250
	最 低	3,500円	3,630	3,650	3,360	3,100	2,750

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

#### (1) 退任役員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
常 務 取 締 役	最高技術責任者・技術情報部 担当	高 橋 徹	平 成 14 年 6 月 30 日

#### (2) 役職の変動

新 役 職 名 及 び 役 職 名	旧 役 職 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 社 長 (事業部門・カスタマーリ レーションセンター・事業開 発部・技術情報部・社長室担 当)	代 表 取 締 役 社 長 (事業部門・カスタマーリ レーションセンター・事業開 発部・社長室担当)	西 本 甲 介	平 成 14 年 7 月 1 日
代 表 取 締 役 社 長 (事業部門・カスタマーリ レーションセンター・事業開 発部・技術情報部・ECサ ポートセンター担当)	代 表 取 締 役 社 長 (事業部門・カスタマーリ レーションセンター・事業開 発部・技術情報部・社長室担 当)	西 本 甲 介	平 成 14 年 11 月 1 日
取 締 役 (事業部門(副)・ISO推 進室・社長室担当、ISO推 進室長 兼 社長室長)	取 締 役 (事業部門(副)・ECサ ポートセンター・ISO推 進室担当、ECサポートセン ター長 兼 ISO推進室長)	寺 尾 豊 喜	平 成 14 年 11 月 1 日
取 締 役 (グローバルアライアンスプ ロジェクト・リクルートセン ター担当、リクルートセン ター長)	取 締 役 (グローバルアライアンスプ ロジェクト・人材開発セン ター担当)	福 田 完 次	平 成 14 年 11 月 1 日

## **第5 経理の状況**

### **1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について**

- 1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間において作成していた「中間連結損益及び剰余金結合計算書」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結損益計算書」及び「中間連結剰余金計算書」として作成しております。

- 2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### **2. 監査証明について**

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司  
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司  
関与社員

代表社員 公認会計士 宮坂泰行  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	17,782,605		17,919,216		16,059,932	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注4)	11,276,682		9,816,810		10,319,357	
3. 有 価 証 券	399,809		1,011,852		2,446,087	
4. た な 卸 資 産	192,488		245,672		151,779	
5. そ の 他	2,500,069		2,562,819		2,265,909	
6. 貸 倒 引 当 金	28,584		9,633		26,268	
流動資産合計		32,123,070 51.0		31,546,738 51.4		31,216,798 50.4
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注2)	13,740,985		12,966,240		13,306,988	
2. 工 具 器 具 備 品	3,491,686		3,306,111		3,326,436	
3. 土 地 (注2, 3)	4,759,446		4,673,963		4,759,446	
4. そ の 他	38,886		33,294		35,866	
有形固定資産合計	22,031,004	(35.0)	20,979,609	(34.2)	21,428,738	(34.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	461,277	(0.7)	846,389	(1.4)	770,286	(1.3)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,287,327		1,896,389		2,243,443	
2. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,463,652		1,459,554		1,463,652	
3. そ の 他	4,652,529		4,654,320		4,818,724	
4. 貸 倒 引 当 金	14,811		14,361		14,561	
投資その他の資産合計	8,388,697	(13.3)	7,995,902	(13.0)	8,511,257	(13.7)
固定資産合計		30,880,979 49.0		29,821,901 48.6		30,710,281 49.6
資 産 合 計		63,004,050 100.0		61,368,639 100.0		61,927,080 100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1.買掛金	19,081		3,496		4,867	
2.短期借入金(注2)	955,200		857,984		843,600	
3.未払費用	6,507,772		6,313,410		6,285,920	
4.未払法人税等	2,303,756		2,385,256		1,523,197	
5.未払消費税等	741,878		735,835		728,060	
6.不動産売却損失引当金	-		-		20,036	
7.その他	741,744		579,370		969,599	
流動負債合計	11,269,433	17.9	10,875,353	17.7	10,375,281	16.7
・固定負債						
1.転換社債	33,000		29,000		33,000	
2.長期借入金	-		13,728		-	
3.退職給付引当金	5,226,388		6,338,789		5,911,994	
4.訴訟引当金	463,228		-		293,191	
5.その他	379,774		356,832		379,774	
固定負債合計	6,102,391	9.7	6,738,349	11.0	6,617,959	10.7
負債合計	17,371,824	27.6	17,613,703	28.7	16,993,241	27.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	62,619	0.1	56,292	0.1	57,129	0.1
(資本の部)						
・資本金	16,810,386	26.7	-	-	16,810,386	27.2
・資本準備金	10,931,434	17.3	-	-	8,645,464	14.0
・再評価差額金(注3)	2,021,234	3.2	-	-	2,021,234	3.3
・連結剰余金	22,219,403	35.3	-	-	23,662,129	38.2
・その他有価証券評価差額金	442,105	0.7	-	-	289,999	0.5
	47,497,883	75.4				
・自己株式	1,928,276	3.1	-	-	1,930,036	3.1
資本合計	45,569,607	72.3	-	-	44,876,710	72.5
・資本金	-	-	16,812,385	27.4	-	-
・資本剰余金	-	-	8,647,463	14.1	-	-
・利益剰余金	-	-	24,860,151	40.5	-	-
・土地再評価差額金(注3)	-	-	2,015,575	3.3	-	-
・その他有価証券評価差額金	-	-	259,122	0.4	-	-
・自己株式	-	-	4,346,658	7.1	-	-
資本合計	-	-	43,698,644	71.2	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	63,004,050	100.0	61,368,639	100.0	61,927,080	100.0

中間連結損益計算書(中間連結損益及び剰余金結合計算書)

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	32,950,383	100.0	31,888,273	100.0	64,997,764	100.0
売上原価	23,484,229	71.3	23,741,637	74.5	46,411,632	71.4
売上総利益	9,466,154	28.7	8,146,636	25.5	18,586,131	28.6
販売費及び一般管理費(注1)	4,117,749	12.5	3,967,499	12.4	8,392,907	12.9
営業利益	5,348,404	16.2	4,179,137	13.1	10,193,224	15.7
営業外収益						
1. 受取利息	9,946		7,810		23,230	
2. 受取配当金	6,061		3,846		7,140	
3. 生命保険配当金	-		8,870		-	
4. 賃貸収入	6,007		7,234		15,301	
5. 消費税差益	56,849		-		109,021	
6. 雑益	20,051	98,916	7,200	34,962	29,646	184,340
営業外費用						
1. 支払利息	6,492		5,380		11,978	
2. 有価証券売却損	-		-		18,580	
3. 投資事業組合運用損	4,479		7,496		24,210	
4. 役員保険解約損	-		2,587		-	
5. 雑損	490	11,462	67	15,531	1,201	55,970
経常利益	5,435,858	16.5	4,198,568	13.2	10,321,594	15.9
特別利益						
1. 固定資産売却益(注2)	13,724		572		13,724	
2. 投資有価証券売却益	-		3,016		19,204	
3. 投資有価証券清算益	-		-		2,755	
4. 役員退職引当金戻入益	102,254		-		102,254	
5. 貸倒引当金戻入益	-		17,039		13,006	
6. 不動産売却損失引当金戻入益	-		1,218		-	
7. その他	10,439	126,418	-	21,846	-	150,944
特別損失						
1. 固定資産売却損(注3)	33,707		3,588		62,049	
2. 固定資産除却損(注4)	7,216		4,062		147,335	
3. 投資有価証券売却損	104		-		469,871	
4. 投資有価証券評価損	11,941		158,847		36,275	
5. 会員権評価損	2,400		15,500		38,300	
6. 不動産売却損失引当金繰入額	-		-		20,036	
7. 訴訟引当金繰入額	-		-		78,371	
8. 和解金	-	55,368	26,808	208,808	-	852,238
税金等調整前中間(当期)純利益	5,506,907	16.7	4,011,606	12.6	9,620,300	14.8
法人税、住民税及び事業税	2,332,274		2,407,373		4,504,786	
法人税等調整額	43,947	2,376,221	629,459	1,777,913	178,611	4,326,174
少数株主損失	9,418	0.0	836	0.0	14,908	0.0
中間(当期)純利益	3,140,105	9.5	2,234,529	7.0	5,309,034	8.1
連結剰余金期首残高	20,195,475		-		20,195,475	
連結剰余金減少高						
配当金	796,242		-		1,522,445	
役員賞与	92,265		-		92,265	
再評価差額金取崩額	227,669	1,116,177	-	-	227,669	1,842,380
連結剰余金中間期末(期末)残高	22,219,403		-		23,662,129	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高	-	-	8,645,464	8,645,464	-	-
・ 資本準備金期首残高	-	-			-	-
・ 資本剰余金増加高						
・ 転換社債の転換による 新株の発行	-	-	1,998	1,998	-	-
・ 資本剰余金 中間期末残高		-		8,647,463		-
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高	-	-	23,662,129	23,662,129	-	-
・ 連結剰余金期首残高	-	-			-	-
・ 利益剰余金増加高						
・ 中間純利益	-	-	2,234,529	2,234,529	-	-
・ 利益剰余金減少高						
・ 配当金	-	-	882,614		-	-
・ 役員賞与	-	-	90,581		-	-
・ 土地再評価差額金取崩額	-	-	5,658		-	-
・ 連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高	-	-	57,653	1,036,507	-	-
・ 利益剰余金 中間期末残高		-		24,860,151		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,506,907	4,011,606	9,620,300
減価償却費		591,163	524,156	1,154,921
投資有価証券評価損		11,941	158,847	36,275
役員退職引当金の増加額		2,400	15,500	38,300
退職給付引当金の減少額		377,012	414,356	1,062,618
役員退職引当金の減少額		162,868	-	162,868
不動産売却損失引当金の増加額		-	-	20,036
訴訟引当金の減少額		-	-	170,037
貸倒引当金の減少額		10,439	17,039	13,006
受取利息及び受取配当金		16,007	11,657	30,370
生命保険配当金		-	8,870	-
支払利息		6,492	5,380	11,978
有価証券売却損		-	-	18,580
投資有価証券売却損益		104	3,016	450,667
投資有価証券清算益		-	-	2,755
固定資産売却損益		15,382	3,015	43,724
固定資産除却損		7,136	3,407	144,485
投資事業組合運用損		4,479	7,496	24,210
役員保険解約損		-	2,587	-
不動産売却損失引当金戻入		-	1,218	-
和 解 金		-	26,808	-
雑 損		10,065	69	9,465
売上債権の減少額		117,060	537,459	1,074,635
たな卸資産の増加額		55,821	91,269	15,112
その他流動資産の増減額(増加：)		83,181	165,707	17,717
仕入債務の減少額		47,093	1,370	61,307
未払消費税等の増減額(減少：)		221,801	4,631	235,618
未払費用の増加額		222,697	5,774	866
その他流動負債の減少額		171,280	294,427	86,681
役員賞与の支払額		92,265	90,581	92,265
利息及び配当金の受取額		5,991,953	5,367,357	12,839,829
利息の支払額		17,281	18,476	28,098
和 解 金 の 支 払 額		7,113	5,076	12,613
法人税等の支払額		-	320,000	-
法人税等の支払額		4,244,721	1,547,711	7,197,792
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,757,399	3,513,045	5,657,521
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		2,833,500	2,004,202	3,833,500
定期預金の払戻による収入		949,500	3,079,500	1,959,500
有価証券の取得による支出		998,692	800,042	1,644,093
有価証券の売却による収入		998,692	445,100	1,598,587
有形固定資産の取得による支出		66,199	81,713	104,371
有形固定資産の売却による収入		503,579	76,615	503,579
無形固定資産の取得による支出		74,786	267,073	295,799
投資有価証券の取得による支出		225,163	60,452	740,766
投資有価証券の売却による収入		199	3,158	425,963
子会社株式の取得による支出		-	-	85,500
投資その他の資産の取得による支出		221,986	63,033	346,960
投資その他の資産の売却による収入		142,416	372,379	267,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,825,942	700,237	2,295,785
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額(減少：)		44,000	47,000	112,000
長期借入金の返済による支出		203,600	52,092	247,200
社債の償還による支出		-	2	-
自己株式の取得による支出		572,679	2,416,622	574,438
自己株式の売却による収入		12,482	-	12,482
親会社による配当金の支払額		796,387	883,371	1,522,032
資本準備金による株式消却に伴う支出		5,713,827	-	7,999,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,318,010	3,305,087	10,442,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	18,580
現金及び現金同等物の増減額		7,386,553	908,194	7,099,828
現金及び現金同等物の期首残高		22,079,658	14,979,829	22,079,658
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の期首残高増加		-	11,065	-
現金及び現金同等物の期末残高		14,693,105	15,899,090	14,979,829

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p>	<p>連結子会社(5社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は、 連結経営重視の観点から、 当中間連結会計期間より 連結の範囲に含めることと いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アイエムエス株式会社 アイエムエス株式会社は 平成13年12月27日付にて 新たに株式を取得し子会社 となりました。 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模 であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益及び 剰余金は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため であります。</p>
2. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	-	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 会社名 アイエムエス株式会社 中間決算日 2月28日</p> <p>中間連結決算日現在で 中間決算に準じた仮決算 を行った中間財務諸表を 基礎としております。</p>	-
3. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7~50年 工具器具備品 3~15年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（平成13年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において13,687千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は13,687千円増加し、税金等調整前中間純利益は115,941千円増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 (追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（平成13年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において27,499千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は27,499千円増加し、税金等調整前当期純利益は129,754千円増加しております。</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。		訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左  (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の信託収益分配金は966千円であります。</p>	<p>-</p>
<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の生命保険配当金は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の雑益に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>
<p>-</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別利益のその他に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の貸倒引当金戻入益は10,439千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの信託収益分配金は、中間連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の信託収益分配金は966千円であります。</p>	<p>-</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの生命保険配当金は、中間連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、雑損益に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑損益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、中間連結損益計算書の表示方法の変更を受けて、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,959,794	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,675,242	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,252,090
注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 336,838 土地 488,767 計 825,606  上記に対応する債務 短期借入金 250,000 計 250,000	注2. -	注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 323,117 土地 488,767 計 811,885  上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000
注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,214	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343
注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	注4. -	注4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 505,623

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,573,755 退職給付引当金繰入額 61,124 減価償却費 567,715	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,586,852 退職給付引当金繰入額 64,613 減価償却費 503,070	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,153,674 退職給付引当金繰入額 143,731 減価償却費 1,107,651
注2. 固定資産売却益 土 地 13,724	注2. 固定資産売却益 建物及び構築物 572	注2. 固定資産売却益 土 地 13,724
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 売却時付帯費用 4,599 その他(会員権) 895	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 159 土 地 3,429	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 売却時付帯費用 4,599 その他(会員権) 29,237
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 4,383 工具器具備品 2,753 附帯費用 80	注4. 固定資産除却損 工具器具備品 3,457 附帯費用 605	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,866 工具器具備品 62,211 附帯費用 2,850 無形固定資産(ソフトウェア) 5,408

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,782,605	現金及び預金勘定 17,919,216	現金及び預金勘定 16,059,932
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,089,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,020,126	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,079,500
現金及び現金同等物 14,693,105	現金及び現金同等物 15,899,090	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999,397
		現金及び現金同等物 14,979,829

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 品 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,376</td> <td>12,924</td> <td>139,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,912</td> <td>8,975</td> <td>111,887</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>23,464</td> <td>3,949</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 品 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	126,376	12,924	139,300	減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887	中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 品 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,088</td> <td>4,345</td> <td>36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,295</td> <td>362</td> <td>23,657</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>8,792</td> <td>3,983</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 品 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却累計額相当額	23,295	362	23,657	中間連結会計期間末残高相当額	8,792	3,983	12,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 品 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79,620</td> <td>12,924</td> <td>92,544</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>66,862</td> <td>11,129</td> <td>77,991</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>12,758</td> <td>1,795</td> <td>14,553</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 品 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	79,620	12,924	92,544	減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991	連結会計年度末残高相当額	12,758	1,795	14,553
	工 具 器 具 備	そ の 他 品 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	126,376	12,924	139,300																																															
減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887																																															
中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413																																															
	工 具 器 具 備	そ の 他 品 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	32,088	4,345	36,433																																															
減価償却累計額相当額	23,295	362	23,657																																															
中間連結会計期間末残高相当額	8,792	3,983	12,775																																															
	工 具 器 具 備	そ の 他 品 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	79,620	12,924	92,544																																															
減価償却累計額相当額	66,862	11,129	77,991																																															
連結会計年度末残高相当額	12,758	1,795	14,553																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>18,620</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>8,792</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	18,620	1	年	超	8,792	合		計	27,413	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>6,734</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>6,041</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>12,775</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	6,734	1	年	超	6,041	合		計	12,775	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>8,882</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>5,670</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>14,553</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	8,882	1	年	超	5,670	合		計	14,553												
1	年	内	18,620																																															
1	年	超	8,792																																															
合		計	27,413																																															
1	年	内	6,734																																															
1	年	超	6,041																																															
合		計	12,775																																															
1	年	内	8,882																																															
1	年	超	5,670																																															
合		計	14,553																																															
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>14,786</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	14,786	減 価 償 却 費 相 当 額	14,786	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,484</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	3,484	減 価 償 却 費 相 当 額	3,484	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>20,059</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>20,059</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	20,059	減 価 償 却 費 相 当 額	20,059																																				
支 払 リ ー ス 料	14,786																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	14,786																																																	
支 払 リ ー ス 料	3,484																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	3,484																																																	
支 払 リ ー ス 料	20,059																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	20,059																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,380</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,484</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,104	1	年	超	1,380	合		計	2,484	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>3,408</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>6,146</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	2,738	1	年	超	3,408	合		計	6,146	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,932</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,104	1	年	超	828	合		計	1,932												
1	年	内	1,104																																															
1	年	超	1,380																																															
合		計	2,484																																															
1	年	内	2,738																																															
1	年	超	3,408																																															
合		計	6,146																																															
1	年	内	1,104																																															
1	年	超	828																																															
合		計	1,932																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	399,809	399,740	69
社 債	202,196	200,770	1,426
そ の 他	-	-	-
計	602,006	600,510	1,496

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,535,705	1,189,922	345,782
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	676,843	423,726
計	2,636,275	1,866,765	769,509

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,941千円の減損処理を行っております。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	218,365	

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	201,203	201,710	506
そ の 他	-	-	-
計	201,203	201,710	506

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	671,136	579,831	91,304
国債・地方債等	100,014	100,034	20
社 債	509,831	507,031	2,800
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,654,902	1,287,473	367,429
計	2,935,885	2,474,371	461,513

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について158,847千円(その他有価証券で時価のあるその他のもの145,758千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。  
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	246,839	245,038	1,801
そ の 他	1,999,397	1,999,922	524
計	2,246,236	2,244,960	1,276

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	655,020	588,155	66,864
国債・地方債等	100,208	100,100	108
社 債	515,185	494,400	20,785
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,400,569	973,576	426,993
計	2,670,983	2,156,231	514,751

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	287,062	

（注）当連結会計期間において、有価証券について36,275千円（その他有価証券で時価のある株式33,275千円、その他有価証券で時価のない株式2,999千円）の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,192.26 1株当たり中間純利益金額 79.99 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 78.94	1株当たり純資産額 1,185.37 1株当たり中間純利益金額 59.80 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 59.78  (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間及び前連結会計 年度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以下 のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,194.86 1株当たり当期純利益金額 137.83 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 133.60								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,192.26</td> <td>1株当たり純資産額 1,192.45</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利 益金額 79.99</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 135.47</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 79.95</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 135.41</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,192.45	1株当たり中間純利 益金額 79.99	1株当たり当期純利 益金額 135.47	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 79.95	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 135.41	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,192.45									
1株当たり中間純利 益金額 79.99	1株当たり当期純利 益金額 135.47									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金 額 79.95	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 135.41									

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) -	中間純利益(千円) 2,234,529	当期純利益(千円) -
普通株主に帰属しな い金額(千円) -	普通株主に帰属しな い金額(千円) -	普通株主に帰属しな い金額(千円) -
普通株式に係る中間 純利益(千円) -	普通株式に係る中間 純利益(千円) 2,234,529	普通株式に係る当期 純利益(千円) -
期中平均株式数(千 株) -	期中平均株式数(千 株) 37,360	期中平均株式数(千 株) -
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額 (千円) -	中間純利益調整額 (千円) 269	当期純利益調整額 (千円) -
(うち支払利息(税額相 当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相 当額控除後)(千円)) 269	(うち支払利息(税額相 当額控除後)(千円)) -
普通株式増加数(千 株) -	普通株式増加数(千 株) 21	普通株式増加数(千 株) -
(うち転換社債(千 株)) -	(うち転換社債(千 株)) 21	(うち転換社債(千 株)) -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要
-	平成10年6月26日株主総 会決議の新株予約権(ス トックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	-
-	平成11年6月29日株主総 会決議の新株予約権(ス トックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	-
-	平成12年6月29日株主総 会決議の新株予約権(ス トックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株	-
-	平成13年6月26日株主総 会決議の新株予約権(ス トックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)

(2. その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

当社は平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック（長野県諏訪市）、大槻三男氏（当社元取締役）、小沼寿美裕氏（当社元従業員）及び横森和人氏（当社元従業員）に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。

# 中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司  
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メイテックの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月25日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司  
関与社員

代表社員 公認会計士 宮坂泰行  
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

関与社員 公認会計士 海老原一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メイテックの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)									
・流動資産									
1.現金及び預金	17,292,947			17,604,264			15,546,262		
2.受取手形(注5)	1,944,910			547,403			1,521,329		
3.売掛金	8,113,587			8,076,557			7,686,208		
4.有価証券	399,809			1,011,852			2,446,087		
5.たな卸資産	192,157			245,054			151,769		
6.その他	2,280,020			2,232,367			2,017,090		
7.貸倒引当金	20,704			1,767			18,582		
流動資産合計		30,202,729	49.2		29,715,732	49.6		29,350,165	48.6
・固定資産									
(1)有形固定資産(注1)									
1.建物(注2)	13,478,845			12,733,692			13,061,242		
2.工具器具備品	3,442,036			3,258,459			3,277,535		
3.土地(注2、3)	4,759,371			4,673,888			4,759,371		
4.その他	283,352			251,826			266,458		
有形固定資産合計	21,963,605		(35.7)	20,917,866		(34.9)	21,364,608		(35.3)
(2)無形固定資産	421,075		(0.7)	796,366		(1.3)	731,851		(1.2)
(3)投資その他の資産									
1.投資有価証券	2,282,140			1,893,640			2,155,434		
2.再評価に係る繰延税金資産(注3)	1,463,652			1,459,554			1,463,652		
3.その他	5,095,343			5,190,923			5,384,947		
4.貸倒引当金	8,391			7,941			8,141		
投資その他の資産合計	8,832,744		(14.4)	8,536,177		(14.2)	8,995,892		(14.9)
固定資産合計		31,217,425	50.8		30,250,411	50.4		31,092,352	51.4
資産合計		61,420,154	100.0		59,966,144	100.0		60,442,518	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
( 負 債 の 部 )									
・ 流 動 負 債									
1. 短 期 借 入 金 (注2)	866,000			845,000			798,000		
2. 未 払 費 用	5,597,539			5,356,305			5,383,665		
3. 未 払 法 人 税 等	2,246,250			2,104,752			1,448,026		
4. 未 払 消 費 税 等 (注4)	663,788			589,495			641,230		
5. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金	-			-			20,036		
6. そ の 他	2,302,370			2,960,181			2,931,133		
流 動 負 債 合 計		11,675,948	19.0		11,855,734	19.8		11,222,092	18.6
・ 固 定 負 債									
1. 転 換 社 債	33,000			29,000			33,000		
2. 退 職 給 付 引 当 金	5,032,723			6,103,670			5,706,792		
3. 訴 訟 引 当 金	463,228			-			293,191		
4. そ の 他	379,774			356,832			379,774		
固 定 負 債 合 計		5,908,726	9.6		6,489,502	10.8		6,412,758	10.6
負 債 合 計		17,584,675	28.6		18,345,236	30.6		17,634,850	29.2
( 資 本 の 部 )									
・ 資 本 金		16,810,386	27.4	-	-	-		16,810,386	27.8
・ 資 本 準 備 金		10,931,434	17.8	-	-	-		8,645,464	14.3
・ 利 益 準 備 金		4,202,596	6.8	-	-	-		4,202,596	7.0
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,021,234	3.3	-	-	-		2,021,234	3.4
・ そ の 他 の 剰 余 金									
1. 任 意 積 立 金	9,507,933			-			9,507,933		
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	6,774,189			-			7,881,945		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		16,282,122	26.5		-	-		17,389,878	28.8
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		441,549	0.7		-	-		289,387	0.5
		45,763,756	74.5		-	-			
・ 自 己 株 式		1,928,276	3.1		-	-		1,930,036	3.2
資 本 合 計		43,835,479	71.4		-	-		42,807,667	70.8
・ 資 本 金		-	-		16,812,385	28.0		-	-
・ 資 本 剰 余 金		-	-		8,647,463	14.4		-	-
資 本 準 備 金		-	-		-	-		-	-
資 本 剰 余 金 合 計		-	-		8,647,463	14.4		-	-
・ 利 益 剰 余 金		-	-		-	-		-	-
1. 利 益 準 備 金	-			4,202,596			-		
2. 任 意 積 立 金	-			9,507,412			-		
3. 中 間 未 処 分 利 益	-			9,071,670			-		
利 益 剰 余 金 合 計		-	-		22,781,679	38.0		-	-
・ 土 地 再 評 価 差 額 金 (注3)		-	-		2,015,575	3.4		-	-
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-		258,386	0.4		-	-
・ 自 己 株 式		-	-		4,346,658	7.2		-	-
資 本 合 計		-	-		41,620,907	69.4		-	-
負 債 資 本 合 計		61,420,154	100.0		59,966,144	100.0		60,442,518	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	28,250,452	100.0	26,901,656	100.0	55,637,778	100.0
. 売 上 原 価 (注3)	19,747,619	69.9	19,815,898	73.7	39,175,611	70.4
売 上 総 利 益	8,502,833	30.1	7,085,757	26.3	16,462,166	29.6
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注3)	3,497,501	12.4	3,354,838	12.4	7,151,091	12.9
営 業 利 益	5,005,331	17.7	3,730,919	13.9	9,311,074	16.7
. 営 業 外 収 益 (注1)	129,348	0.4	225,629	0.8	173,746	0.3
. 営 業 外 費 用 (注2)	10,099	0.0	15,307	0.0	53,704	0.1
経 常 利 益	5,124,581	18.1	3,941,241	14.7	9,431,116	16.9
. 特 別 利 益	118,758	0.4	18,249	0.1	143,089	0.3
. 特 別 損 失	49,247	0.1	204,836	0.8	836,216	1.5
税引前中間(当期)純利益	5,194,092	18.4	3,754,653	14.0	8,737,990	15.7
法人税、住民税及び事業税	2,276,398		2,128,948		4,201,409	
法人税等調整額	70,608	2,205,789	534,272	1,594,676	285,680	3,915,729
中間(当期)純利益	2,988,302	10.6	2,159,977	8.0	4,822,260	8.7
前期繰越利益	4,013,556		6,917,352		4,013,556	
再評価差額金取崩額	227,669		-		227,669	
土地再評価差額金取崩額	-		5,658		-	
中間配当額	-		-		726,202	
中間(当期)未処分利益	6,774,189		9,071,670		7,881,945	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 （評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。  数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数 （10年）による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 事業年度から費用処理する こととしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数（10年） による定額法により費用処理 しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時 における従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数 （10年）による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 事業年度から費用処理する こととしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却 契約を締結した不動産に 関わる売却損失のうち、翌 事業年度以降の損失発生 見込額を引当計上しており ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。  数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数 （10年）による定額法により 当事業年度から費用処理して おります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 役員退職引当金 (追加情報) 当社第28回定時株主総会(平成13年6月26日開催)において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(平成13年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において11,557千円減少し、戻入が特別利益において93,413千円増加しております。これに伴い、営業利益及び経常利益は11,557千円増加し、税引前中間純利益は104,970千円増加しております。</p> <p>(4) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>		<p>(4) 役員退職引当金 (追加情報) 平成13年6月26日の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(平成13年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において23,115千円減少し、戻入が特別利益において93,413千円増加しております。これに伴い、営業利益及び経常利益は23,115千円増加し、税引前当期純利益は116,528千円増加しております。</p> <p>(5) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により資本の部の控除項目として表示しております。なお、当期の流動資産の自己株式は274千円、固定資産の投資その他の資産の自己株式は1,928,002千円であります。この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>(自己株式) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により資本の部の控除項目として表示しております。なお、従来の方法によった場合の当期の流動資産の自己株式は56,997千円、固定資産の投資その他の資産の自己株式は1,873,038千円であります。この変更による損益への影響額はありません。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,899,961	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,602,980	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,190,604
注2. 担保に供している資産 建 物 336,838 土 地 488,767 計 825,606  上記に対応する債務 短期借入金 250,000 計 250,000	注2.     上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000	注2. 担保に供している資産 建 物 323,117 土 地 488,767 計 811,885  上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000
注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 平成12年3月31日  再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,050,214	注3. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 同左  再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343
注4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注4. 消費税等の取扱い 同左	注4.
注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	注5.	注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 505,623

## (中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 5,828 受 取 配 当 金 89,394	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 4,527 受 取 配 当 金 182,058	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 23,120 受 取 配 当 金 90,474
注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 4,799 投資事業組合運用損 4,479	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 4,709 投資事業組合運用損 7,496	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 9,507 有 価 証 券 売 却 損 18,580 投資事業組合運用損 24,210
注3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 542,622 無 形 固 定 資 産 31,831	注3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 457,295 無 形 固 定 資 産 51,001	注3. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 1,054,277 無 形 固 定 資 産 68,785

## (リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間会計 期間末残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>77,836</td> <td>12,924</td> <td>90,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,801</td> <td>8,975</td> <td>79,776</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>7,035</td> <td>3,949</td> <td>10,984</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	77,836	12,924	90,760	減価償却累計額相当額	70,801	8,975	79,776	中間会計期間末残高相当額	7,035	3,949	10,984	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間会計 期間末残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,024</td> <td>4,345</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,412</td> <td>362</td> <td>2,774</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>612</td> <td>3,983</td> <td>4,595</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	3,024	4,345	7,369	減価償却累計額相当額	2,412	362	2,774	中間会計期間末残高相当額	612	3,983	4,595	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,722</td> <td>12,924</td> <td>47,646</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,842</td> <td>11,129</td> <td>44,971</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>879</td> <td>1,795</td> <td>2,674</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	34,722	12,924	47,646	減価償却累計額相当額	33,842	11,129	44,971	期末残高相当額	879	1,795	2,674
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	77,836	12,924	90,760																																															
減価償却累計額相当額	70,801	8,975	79,776																																															
中間会計期間末残高相当額	7,035	3,949	10,984																																															
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	3,024	4,345	7,369																																															
減価償却累計額相当額	2,412	362	2,774																																															
中間会計期間末残高相当額	612	3,983	4,595																																															
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	34,722	12,924	47,646																																															
減価償却累計額相当額	33,842	11,129	44,971																																															
期末残高相当額	879	1,795	2,674																																															
取得価額相当額は、未経過リース料 中間会計期間末残高の有形固定 資産の中間会計期間末残高等に 占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 10,372 1 年 超 612 合 計 10,984	未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1 年 内 1,880 1 年 超 2,714 合 計 4,595	未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 2,278 1 年 超 396 合 計 2,674																																																
未経過リース料中間会計期間末残高 相当額は、未経過リース料中間会計 期間末残高の有形固定資産の中間 会計期間末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により 算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 9,932 減 価 償 却 費 相 当 額 9,932  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 578 減 価 償 却 費 相 当 額 578  減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 11,079 減 価 償 却 費 相 当 額 11,079  減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 1,380 合 計 2,484	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 2,738 1 年 超 3,408 合 計 6,146	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 828 合 計 1,932																																																

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,146.88 1株当たり中間純利益金額 76.12 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 75.13	1株当たり純資産額 1,129.01 1株当たり中間純利益金額 57.81 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 57.78  (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,139.77 1株当たり当期純利益金額 125.19 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 121.35								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,146.88</td> <td>1株当たり純資産額 1,137.57</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 76.12</td> <td>1株当たり当期純利益金額 123.05</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 76.09</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 122.99</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,146.88	1株当たり純資産額 1,137.57	1株当たり中間純利益金額 76.12	1株当たり当期純利益金額 123.05	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 76.09	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 122.99	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,146.88	1株当たり純資産額 1,137.57									
1株当たり中間純利益金額 76.12	1株当たり当期純利益金額 123.05									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 76.09	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 122.99									

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) -	中間純利益(千円) 2,159,977	当期純利益(千円) -
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -
普通株式に係る中間純利益(千円) -	普通株式に係る中間純利益(千円) 2,159,977	普通株式に係る当期純利益(千円) -
期中平均株式数(千株) -	期中平均株式数(千株) 37,360	期中平均株式数(千株) -
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) -	中間純利益調整額(千円) 269	当期純利益調整額(千円) -
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 269	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -
普通株式増加数(千株) -	普通株式増加数(千株) 21	普通株式増加数(千株) -
(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) 21	(うち転換社債(千株)) -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
-	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	-
-	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	-
-	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 127,000株	-
-	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 134,000株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)

(2) その他

中間配当

第30期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)中間配当については、平成14年10月25日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当金の総額 700,431千円
- ロ. 1株当たりの中間配当額 19円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成14年11月29日

訴訟

当社は平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                       |                           |   |
|-------------------------|-----------------------|---------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | { 事業年度<br>( 第 2 9 期 ) | 自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 | 平成14年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 自己株券買付状況報告書         |                       |                           | 平成14年4月9日<br>平成14年7月10日<br>平成14年8月8日<br>平成14年9月11日<br>平成14年10月9日<br>平成14年11月13日<br>及び平成14年12月12日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。